

平成 30 年 4 月 25 日

電子商取引に関する市場調査の結果を取りまとめました

～国内 BtoC-EC 市場規模が 16.5 兆円に成長。国内 CtoC-EC 市場も拡大～

経済産業省は、「平成 29 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」を実施し、日本の電子商取引市場の実態及び日米中 3 か国間の越境電子商取引の市場動向について調査し取りまとめました。

1.調査結果概要

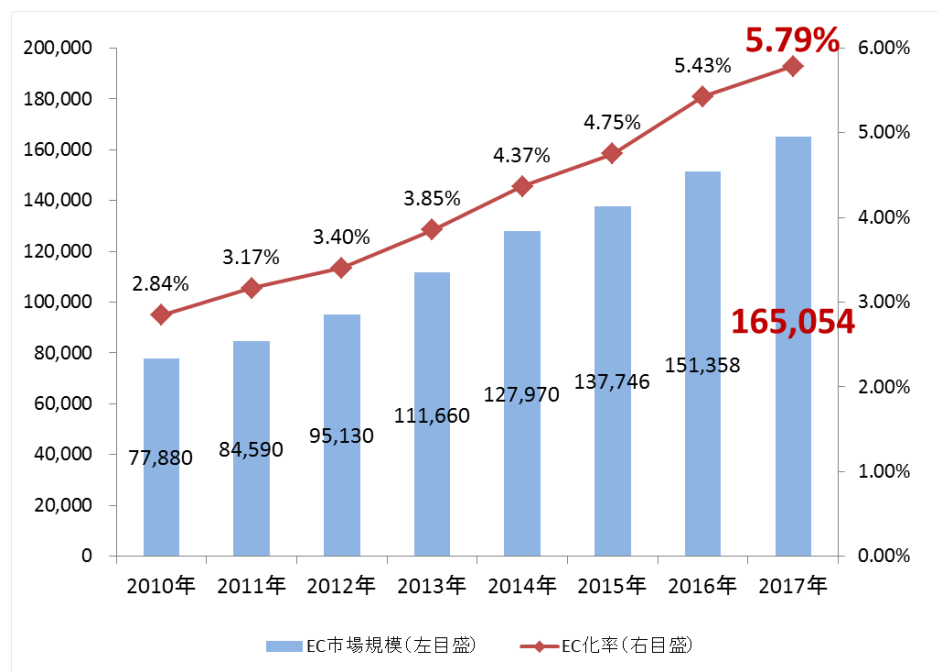
(1)国内電子商取引市場規模(BtoC 及び BtoB)

平成 29 年の日本国内の BtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場規模は、16.5 兆円(前年 15.1 兆円、前年比 9.1%増)に拡大しています。また、平成 29 年の日本国内の BtoB-EC(企業間電子商取引)市場規模は 317.2 兆円(前年 291.0 兆円、前年比 9.0%増)に拡大しています。

また、EC 化率^{※1}は、BtoC-EC で 5.79%(前年比 0.36 ポイント増)、BtoB-EC で 29.6%(前年比 1.3 ポイント増)と増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き進展しています。

日本の BtoC-EC 市場規模の推移

(単位:億円)

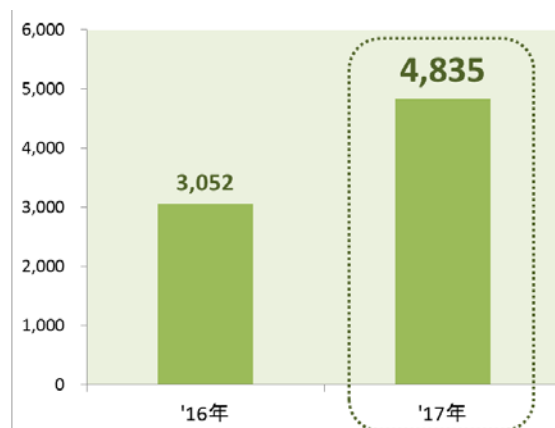


(2) 国内電子商取引市場規模(CtoC)

近年、EC チャンネルの一つとして個人間 EC(CtoC-EC)が急速に拡大していることを踏まえ、平成 28 年から、CtoC-EC 市場規模推計を実施しています。平成 29 年のネットオークション市場規模は、1 兆 1,200 億円(前年 1 兆 849 億円、前年比 3.2% 増)であり、このうち CtoC 部分は 3,569 億円(前年 3,458 億円、前年比 3.2% 増)でした。

また、フリマアプリ市場規模は 4,835 億円(前年 3,052 億円、前年比 58.4% 増)に急増しており、フリマアプリが初めて登場した 2012 年から僅か 5 年で 5,000 億円弱の巨大市場が形成されたこととなります。

フリマアプリの推定市場規模(単位: 億円)



(3) 日本・米国・中国の3か国間における越境電子商取引の市場規模

平成 29 年において、日本・米国・中国の3か国間における越境 EC の市場規模は、いずれの国の間でも増加しました。特に、中国消費者による日本事業者からの越境 EC 購入額は 1 兆 2,978 億円(前年 1 兆 366 億円、前年比 25.2% 増)、米国事業者からの越境 EC 購入額は 1 兆 4,578 億円(前年 1 兆 1,371 億円、前年比 28.2% 増)であり、中国消費者による越境 EC 購入額の拡大が目立っています。

国 (消費国)	日本からの 購入額	米国からの 購入額	中国からの 購入額	合計
日本 (対前年比)		2,327 +7.2%	243 +7.3%	2,570 +7.3%
米国 (対前年比)	7,128 +15.8%		4,942 +16.0%	12,070 +15.9%
中国 (対前年比)	12,978 +25.2%	14,578 +28.2%		27,556 +26.8%
合計 (対前年比)	20,106 +21.7%	16,905 +24.8%	5,186 +15.6%	42,196 +22.1%

2.電子商取引に関する市場調査について

本調査は、電子商取引市場動向や利用者実態を調査したものであり、平成 10 年度から毎年実施し、今回で 20 回目となります。

今回の調査では、日本国内の BtoC-EC、BtoB-EC、CtoC-EC の市場規模に加え、越境 EC の消費者向け市場動向(日本、米国及び中国相互間)について、実態調査を実施しました。

※1 本調査における EC 化率とは、全ての商取引金額(商取引市場規模)に対する、電子商取引市場規模の割合を指します。EC 化率の算出対象は、BtoC-EC においては物販系分野とし、BtoB-EC においては業種分類上「その他」以外とされた業種としています。

※ 本調査の詳細については、以下の資料を併せて御参照ください。

<別紙 1> 調査結果要旨

<別紙 2> 報告書

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局情報経済課長 松田

担当者: 河野、山本、大関

電話: 03-3501-1511(内線 3961~3)

03-3501-0397(直通)

03-3501-6639(FAX)